



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL http://asahi-intecc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)経営戦略室長 (氏名)伊藤瑞穂 (TEL) (052) 768-1211
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	26,064	25.4	6,521	29.2	6,917	32.6	4,703	27.6
26年6月期第3四半期	20,787	42.7	5,048	49.4	5,216	37.1	3,686	53.2

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 6,937百万円(79.9%) 26年6月期第3四半期 3,855百万円(△14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	146.73	146.44
26年6月期第3四半期	115.54	115.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	50,114	31,587	63.0
26年6月期	42,967	25,736	59.9

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 31,563百万円 26年6月期 25,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	34.01	34.01
27年6月期	—	0.00	—		
27年6月期(予想)				34.37	34.37

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,930	24.1	7,500	25.1	7,900	29.5	5,223	19.8	162.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年6月期3Q	32,062,400株	26年6月期	32,050,400株
27年6月期3Q	661株	26年6月期	632株
27年6月期3Q	32,055,763株	26年6月期3Q	31,906,951株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	13
(1) 地域ごとの情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当連結会計年度からスタートした中期経営計画『Global Expansion 2018』において、2018年(平成30年)6月期に売上高400億円を達成することを目標に、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その実現に向けた施策として、当第3四半期連結累計期間においては、新製品として日本市場において貫通カテーテル「Caravel(カラベル)」やペリフェラルガイドワイヤー「Gladius(グラディアス)」「Halberd(ハルバード)」「Gaia PV(ガイアピーブイ)」を販売開始したほか、初期製品設計試作対応のための米国開発拠点の新設、ボストン・サイエンティフィック社とのFFR測定用ガイドワイヤー及びロータワイヤーに関する業務提携、有限会社明泉の全株式の取得の合意、非連結子会社TOYOFLEX (H.K.) CO., LIMITEDの全株式の譲渡の合意などを実施いたしました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、メディカル事業及びデバイス事業共に引き続き好調に推移し、260億64百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

売上総利益は、好調な売上高に比例し、164億51百万円(同22.6%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や直接販売への切替えなどに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、65億21百万円(同29.2%増)となりました。

経常利益は、為替差益の増加などにより、69億17百万円(同32.6%増)となりました。

四半期純利益は、前連結累計期間において負ののれん発生益の計上があったものの、前年同期比27.6%増の47億3百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内市場及び海外市場共に、引き続き好調に推移いたしました。

国内市場においては、平成26年4月の医療償還価格改定による影響があるものの、循環器系及び非循環器系分野共に売上高は増加しております。循環器系においては、主力製品PTCAガイドワイヤーがSION(シオン)シリーズを中心に引き続き好調であることや、PTCAバルーンカテーテル「KAMUI(カムイ)」やPTCAガイディングカテーテル「Hyperion(ハイペリオン)」の市場シェア拡大、新製品として貫通カテーテル「Caravel(カラベル)」を販売開始したことなどにより、売上高は増加しております。また非循環器系分野においては、末梢血管系製品、腹部血管系製品、脳血管系製品の全分野において、売上高が増加しております。そのうち末梢血管系製品については、直接販売へ切り替えや、ペリフェラルガイドワイヤーの新製品販売開始などの効果により、売上高が増加傾向にあります。

海外市場においては、全地域で需要が増加していることに加え、米国通貨高が後押しとなり、好調に推移いたしました。PTCAガイドワイヤーは、欧州中近東市場の市場シェアが継続的に拡大するほか、米国市場・中国を含むアジア市場においても需要増加に伴い売上高が増加しております。また貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」は、米国市場・欧州中近東市場・中国市場それぞれで売上高が増加傾向にあります。

以上の結果、売上高は203億94百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、64億60百万円(同20.0%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材及び産業部材の売上高が共に好調に推移いたしました。

医療部材におきましては、国内市場では内視鏡関連部材、海外市場では循環器関係の部材取引が増加し、売上高は増加いたしました。

産業部材におきましては、国内海外共に、自動車市場や建築市場向けの取引がトヨフレックス社の連結子会社化の効果を含めて増加し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は56億70百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高及びセグメント間取引が増加したため、13億62百万円(同45.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が501億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億46百万円増加しております。主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が9億11万円、原材料及び貯蔵品が10億60百万円それぞれ増加したことと、海外生産拠点の生産体制の充実などにより有形固定資産が20億6百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が185億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億95百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億19百万円、未払法人税等が3億70百万円、短期借入金が1億83百万円、長期借入金が2億87百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が315億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億51百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が35億96百万円及び為替換算調整勘定が20億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益は当初予想に比べて好調に推移いたしました。通期の連結業績の見通しにつきましては、主に第3四半期連結累計期間での未発生費用が通期末までに発生することが見込まれるため、修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用して、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が26,366千円増加し、利益剰余金が17,051千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,356,139	11,175,425
受取手形及び売掛金	6,164,603	7,076,011
電子記録債権	99,880	138,660
有価証券	2,000,000	1,400,000
商品及び製品	2,618,632	2,906,374
仕掛品	2,158,082	2,882,053
原材料及び貯蔵品	2,121,868	3,182,770
その他	1,902,107	2,233,927
貸倒引当金	△12,430	△13,458
流動資産合計	26,408,882	30,981,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,727,822	6,218,638
その他(純額)	7,536,501	9,051,809
有形固定資産合計	13,264,324	15,270,448
無形固定資産	475,948	530,108
投資その他の資産	2,818,091	3,331,684
固定資産合計	16,558,363	19,132,242
資産合計	42,967,246	50,114,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,846	1,745,781
電子記録債務	343,399	394,260
短期借入金	3,845,579	4,029,238
未払法人税等	900,270	1,271,258
賞与引当金	317,583	519,476
その他	2,749,961	2,165,037
流動負債合計	9,482,639	10,125,052
固定負債		
長期借入金	6,042,173	6,329,643
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
退職給付に係る負債	549,125	622,743
その他	794,415	1,086,333
固定負債合計	7,747,967	8,400,973
負債合計	17,230,606	18,526,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,356,918	4,363,479
資本剰余金	6,096,254	6,102,815
利益剰余金	14,326,215	17,922,583
自己株式	△743	△866
株主資本合計	24,778,644	28,388,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482,665	679,044
為替換算調整勘定	483,576	2,516,915
退職給付に係る調整累計額	△24,209	△20,306
その他の包括利益累計額合計	942,032	3,175,653
新株予約権	15,962	24,316
純資産合計	25,736,639	31,587,981
負債純資産合計	42,967,246	50,114,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	20,787,131	26,064,957
売上原価	7,368,315	9,613,864
売上総利益	13,418,816	16,451,093
販売費及び一般管理費	8,370,465	9,929,696
営業利益	5,048,350	6,521,396
営業外収益		
受取利息	5,624	6,471
受取配当金	11,304	8,517
為替差益	64,138	309,946
その他	155,195	124,341
営業外収益合計	236,262	449,276
営業外費用		
支払利息	39,427	30,630
固定資産除売却損	12,350	19,130
その他	16,361	3,483
営業外費用合計	68,139	53,244
経常利益	5,216,473	6,917,428
特別利益		
負ののれん発生益	319,410	-
特別利益合計	319,410	-
特別損失		
減損損失	66,217	-
投資有価証券評価損	600	600
その他	9,273	-
特別損失合計	76,091	600
税金等調整前四半期純利益	5,459,792	6,916,828
法人税、住民税及び事業税	1,458,021	2,187,905
法人税等調整額	315,281	25,491
法人税等合計	1,773,302	2,213,396
少数株主損益調整前四半期純利益	3,686,489	4,703,432
四半期純利益	3,686,489	4,703,432

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,686,489	4,703,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,042	196,378
為替換算調整勘定	136,184	2,033,338
退職給付に係る調整額	-	3,903
その他の包括利益合計	169,226	2,233,621
四半期包括利益	3,855,716	6,937,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,855,716	6,937,053

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,392,927	4,394,204	20,787,131	—	20,787,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,205	691,152	729,358	△729,358	—
計	16,431,132	5,085,357	21,516,490	△729,358	20,787,131
セグメント利益	5,385,081	934,193	6,319,275	△1,270,925	5,048,350

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,270,925千円は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「デバイス事業」のセグメント資産が4,862,266千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

デバイス事業セグメントにおいて、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結子会社としたことにより、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益319,410千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,394,033	5,670,923	26,064,957	—	26,064,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,566	1,330,897	1,366,463	△1,366,463	—
計	20,429,599	7,001,821	27,431,421	△1,366,463	26,064,957
セグメント利益	6,460,199	1,362,670	7,822,870	△1,301,474	6,521,396

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,301,474千円は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、グローバル規模での事業展開をしており、常に企業価値の向上を目指しております。当社は、事業活動から得られる成果の一部を、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績等を考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。また、当社は、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	455,100株（上限）
株式の取得価額の総数	3,003,660,000円（上限）
取得する期間	平成27年5月18日から平成27年7月17日まで

3. 自己株式の公開買付けの概要

買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類	普通株式
買付け等の期間	平成27年5月18日（月曜日）から平成27年6月15日（月曜日）まで（21営業日）
買付け等の価格	1株につき 金6,600円
買付け予定の上場株券等の数	455,000株
決済の開始日	平成27年7月7日（火曜日）

(株式分割)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割並びに定款の変更を行うことについて決議しました

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

平成27年7月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	32,062,400株
株式分割により増加する株式数	32,062,400株
株式分割後の発行済株式総数	64,124,800株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(注) 上記株式数は、当第3四半期連結会計期間末日現在の発行済株式数に基づくものであり、新株予約権の行使によって変動する可能性があります。

③分割の日程

基準日公告日 平成27年7月13日（月曜日）

株式分割基準日 平成27年7月31日（金曜日）

効力発生日 平成27年8月1日（土曜日）

④新株予約権行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年8月1日(土曜日)以降、次のとおり調整いたします。また、新株予約権の目的となる株式の数についても比例的に調整されます。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
平成21年9月29日定時株主総会及び平成21年10月23日取締役会決議に基づく発行	748円	374円
平成26年8月12日取締役会決議に基づく発行	4,090円	2,045円

3. 定款の一部変更について

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成27年8月1日(土曜日)をもって当社定款第5条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

②定款変更の内容

変更内容は、次のとおりであります。(下線部分は、変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州・中近東	その他	合計
12,030,596	4,419,046	4,937,661	4,190,977	486,675	26,064,957